

■ 各府省※<sub>1</sub>においては、「公務部門における障害者雇用に関する基本方針」により策定された採用計画※<sub>2</sub>に基づき、2018年10月23日以降、積極的に障害者雇用の推進に取り組んできたところであり、2019年6月1日時点までの状況は以下のとおり。

※<sub>1</sub> 2018年6月1日現在で法定雇用率を達成している6府省は含まない28府省。

※<sub>2</sub> 28府省の採用計画数合計は4,075.5人

### 採用状況・定着状況（2018年10月23日から2019年6月1日までの採用者）

- 採用者数は3,444.0人※、離職者数は161.0人であり、採用計画に対する進捗率は全体で80.6%。  
 ※ 法定雇用率上の数（採用者数の実人員3,131人）。なお、障害種別では身体障害者1,639.0人（47.6%）、知的障害者62.5人（1.8%）、精神障害者1,742.5人（50.6%）
- 離職者数は161人（定着率は94.9%） ※。  
 ※ 実人員ベース  
 ※ うち、常勤は2人、非常勤159人。障害種別では身体障害者62人（定着率95.3%）、知的障害者4人（定着率94.4%）、精神障害者95人（定着率94.5%）
- 離職理由のうち多かったのは「体調悪化」（31.7%）、「本人都合」（26.1%） ※。  
 ※ 非常勤職員（159人）のうち約4割は期間満了を機に離職している。

### 職場等の満足度に関するアンケート調査※（2019年6月1日在職者）

- 「現在の府省に就職し、働いていることへの全体評価」は「満足・やや満足」が88.2%。  
 ※ 「不満・やや不満」と感じている点として、「休憩スペース」「遠慮なく相談出来る環境」「障害特性に合った業務分担・業務指示」等が挙げられた。  
 ※ アンケート回収率88.2%。

### 国の機関（行政機関、立法機関、司法機関）における任免状況（2019年6月1日時点）

- 2019年6月1日現在の国の機関における雇用障害者数は7,577.0人。
- 法定雇用率2.5%に対して、国の機関全体の実雇用率は2.31%、前年（1.22%）に比べ1.09ポイント上昇。  
 〈参考〉行政機関の雇用障害者数は7,184.0人であり、実雇用率は2.40%、前年（1.24%）に比べ、1.16ポイント上昇。